

(様式8)

公共事業再評価調査

(再評価後5年経過の業箇所)

評価確定日(平成16年 8月30日)

事業コード	H16-建-再-2			区 分	国庫補助・県単独
事業名	広域基幹河川改修事業			部 局 名	建設交通部
事業種別	河川			課 室 班 名	河川課河川・海岸、防災班(tel)2516
河川名等	一級河川 淀川			担当課長名	進藤 鋼
箇所名	仙北郡協和町小種～上淀川			担当者名	主幹 佐々木 和雄
総合計画との関連	政策コード	C	政策名	快適で安全な生活を支える環境づくり	
	施策コード	02	施策名	災害に強い県土づくり	
	目標コード	06	施策目標名	河川整備率	

1. 事業の概要

事業期間	H2～H35(34年)	総事業費	88億円	国庫補助率	1/2
事業規模	計画高水流量1,000(m ³ /sec) 延長L=14,150m 築堤 V=28,300m ³ 掘削V=1,548,000m ³ 治水安全度1/100 護岸工L=28,900m ² 道路橋 6橋				
事業の立案に至る背景	淀川は協和町小種地先で雄物川に合流する流域面積A=209km ² 、流路延長L=43kmの一級河川右支川である。S62.8月の豪雨出水により甚大な被害を受けた上淀川～船岡地区の浸水被害を解消するためL=17.9km間を災害助成事業により改修事業が行われ上流部の浸水被害は解消されています。しかしながら当該事業計画区間は一部堤防が存在するものの、ほとんどが無堤区間であり、流下能力40%と河積が狭隘かつ蛇行していることから、一度洪水に見舞われれば、その被害は甚大なものとなり、近年においても、出水被害は絶えず本川雄物川の背水の影響や中流部の溢水により、農地冠水被害が頻繁に発生している。				
事業目的	下流部は、S62.8洪水規模相当の浸水被害を防止するため、本川雄物川高水位に対応した堤防を整備し、背水による浸水被害の解消を図る。 また、上流部においては、流下能力不足区間の断面を確保し、浸水被害の解消を図る。				
事業費内訳 事業内容	(単位:千円)				
		計画時	再評価時	増減	理由等
事業費内訳	事業費	8,800,000	8,800,000		
	経費内訳	5,020,000	5,020,000		
	工事費	1,710,000	1,710,000		
	付帯工費	1,500,000	1,500,000		
	用補費	570,000	570,000		
	測 試	4,400,000	4,400,000		
	財 国庫補助	3,960,000	3,960,000		
源 県 債					
内 其 他					
内 一般財源	440,000	440,000			
事業内容	築堤,掘削工 橋梁工,取排水 用地補償費 測量及び試験	築堤,掘削工 橋梁工,取排水 用地補償費 測量及び試験			
事業の経緯	平成2年に事業採択され平成4年より用地着手、平成16年より工事着手されている。				
進捗状況	全体事業費 88億円(内用地費 15億円) H15年度末投資額 7.2億円(内用地費 3.8億円) 進捗率 8.1%(内用地費 25%)				
長期継続の理由	河川事業全体の予算上の制約と、雄物川合流点付近の用水統合計画の地元調整及び直轄河道計画整合を図るために不測の時間がかかったことにより、H10からH13まで休止したことが事業を長期化している。				
上位計画での位置付け	あきた21総合計画の中で、快適で安全な生活を実現するため、災害に強い県土づくりを目指し、河川改修等の推進が位置づけられている。				
事業を取り巻く情勢の変化	雄物川合流点において近年の洪水被害が発生しているため、国では淀川合流点から雄物川中流部の福部羅地区に雄物川中流緊急対策事業を平成15年から事業着手している。				

前回評価結果等	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 中止
	指摘事項
	なし
	指摘事項への対応

2. 所管課の自己評価

観 点	評価の内容
必 要 性	蛇行が著しい原始河川であるため、過去においても頻繁に洪水被害が発生しており、一般資産被害が絶えない状況にある。特に雄物川との合流点付近は、雄物川の背水による甚大な浸水被害が発生しており、一連区間の洪水に対する治水安全度は低く、早期完成が熟望されている。
緊 急 性	雄物川中流域に位置するため、災害記録からも本川の影響による洪水被害は甚大であり、S62年8月洪水をはじめH8年,10年,13年,14年に公共及び一般資産被害が発生するなど、洪水被害を受ける。H16年7月にも67.3h a冠水する浸水被害が発生している。
有 効 性	<p>【手段の妥当性】(代替案立案等の可能性) 代替案立案の必要性は生じていない。</p> <p>【整備効果】 平成15年度から工事着工した国直轄の雄物川中流緊急対策事業と当事業の調整を図りながら、整備促進することにより、雄物川合流点付近の小種土淵・川口地区の洪水被害を早期の発現が図れる。</p>
効 率 性	<p>【費用対効果】 事業の費用対効果はB / Cは採択基準1.0以上であることから効率性は高い。 ・総費用の現在価値(C) 69億円 ・総便益の現在価値(B) 112億円 $B / C = 112 / 69 = 1.63 > 1.00$</p> <p>【コスト縮減の取組状況】 排水系統詳細調査により、排水樋管の統合を図るなどコスト縮減に努める。 護岸工は水衝部等必要最小限に抑える。</p>
熟 度	<p>【地域の状況】 地元より河川改修事業に対して強い要望がある。</p> <p>【事業進捗の見込み】 雄物川合流点においては、直轄河川改修事業と連携を図りながらH16年度から本格的に工事着工をした。また、順次上流部への工事を実施していきたい。</p> <p>【環境対策】 淀川は多種の河畔林が繁茂した原始河川であることから、河川域を中心とした多様な生態系が良好に保全されているため、H13.H14に河川環境調査を踏まえ、生態系に配慮し、現況の瀬・淵などの河川形態を維持しながら工法の検討を行う。</p>
総合評価	<p style="text-align: center;"> <input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 中止 </p> <p>各観点の評価結果から、事業実施箇所としても優先度が高く、事業を継続すべきと考える。</p>

3. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針及びその理由)

計画どおり、平成35年度の完成を図る。浸水被害が発生すると予想される地区が未だ多数あるため、早期に改修を実施する必要がある。また、費用対効果も1.0を越えており、経済的にも妥当と判断される。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の評価および対応方針を可とする。

公共事業箇所評価基準

評価種別 新規箇所 (継続箇所) 事業コード (H16-建-再-2) 箇所名 (淀川)

適用事業名 河川改修事業

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	想定氾濫区域内の状況					
	浸水戸数	50戸以上	10	10		
		49～10戸	7			
		10戸未満	3			
	浸水面積	60ha以上	10	10		
		59～10ha	7			
		10ha未満	3			
	重要な公共施設	3施設以上	5	5		
		2～1施設	3			
	整備計画の策定					
	関係者、関係機関との調整	整備計画策定済み		5	3	
		協議中であるが特段問題ない		3		
		策定に着手していないが予定がある		1		
	事業の進捗状況					
	進捗率	計画より進捗している		5	1	
概ね進捗(90～100%未満)		3				
計画より遅れている(90%未満)		1				
今後の進捗見込み	課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる		5	5		
	将来的な課題はあるが当面進捗に影響がない		3			
	課題は解決の見込みが無く事業が停滞する		1			
計			40	34		
緊急性	災害発生の危険度					
	改修目標流量に対する 現況流下能力	40%未満	10	10		
		40～59%	7			
		60%以上	3			
	秋田県水防計画					
重要水防地域	評定基準区分A		5	3		
	評定基準区分B		3			
計			15	13		
有効性	上位計画への貢献度					
	あきた21総合計画	施策目標の中核事業であり貢献度が高い		5	5	
		施策目標に間接的に貢献する		3		
		施策目標とは別のその他関連事業である		1		
	河川整備の有効性					
	安全度	災害防止等効果が発現する		5	5	
		災害防止効果は現状と変わらない		2		
親水性	安全に川と親しむ場として利用が見込まれる		7	7		
	親水性は現状と変わらない		3			
地域開発の状況	都市計画区域の存する地域		3	1		
	地域開発の計画がある		1			
計			20	18		
効率性	事業の投資効果					
	費用便益比(B/C)	2.0以上	5	3		
		1.0以上～2.0未満	3			
		1.0未満	1			
	事業実施コストの縮減					
	該当項目数	3項目以上		5	5	
		2項目		3		
無しまたは1項目		1				
当初計画との比較						
当初計画事業費からの縮減	減少または10%未満の増加		5	5		
	10%以上30%未満の増加		3			
	30%以上の増加		1			
計			15	13		
塾度	環境との調和への配慮状況					
	環境保全への配慮	十分に配慮されている		5	5	
		配慮が不十分で検討している		3		
		特に配慮はない		0		
	地元との合意形成の状況					
地域住民の事業実施の意向	意向が強(要件の同意をクリアしている)		5	5		
	意向が強(要件の同意を概ね得ている)		3			
	意向が一部で強いがまだ要件の同意は得ていない		1			
計			10	10		
合計			100	88		

2. 判定

ランク	判定内容	配点	合計点	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上	88	
	優先度が高い	60点以上～80点未満		
	優先度が低い	60点未満		